

## 競争参加資格の確認

公募条件	1	2	3	4	5
(1) 以下に掲げる要件をすべて満たしていること。					
① 秦野市競争入札参加資格者名簿に登録されているものであること。	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認
② 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認
③ 「秦野市一般競争入札の参加停止及び指名停止等措置基準(平成17年4月1日施行)に基づく一般競争入札の参加停止、又は指名停止等の対象者となっていないものであること。	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認
④ 会社更生法(平成4年法律第154号)に基づく更生手続き開始、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始、又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産の申立てを市、又は申立てがなされているもの及びこれらの手続き中であるものでないこと。	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認
⑤ 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項の規定による経営事項審査の結果通知書(有効期限内のもの)の写しを提出できるものであること。	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認
⑥ 土木及び建築工事に係る建設業法第3条特定建設業の許可を受けているもの。	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認	○ システムで確認
(2) 秦野市の競争入札参加資格者名簿に登録された時点の経営事項審査結果通知書に記載されている清掃施設に関する総合評価値が800点以上であること。	○ 1,245点	○ 1,306点	○ 1,257点	○ 1,250点	○ 1,377点
(3) ストーカ式焼却+灰溶融方式(灰溶融炉は電気式に限る。)、流動床式ガス化溶融方式、ストーカ式焼却方式、流動床式焼却方式のごみ焼却施設の設計・施工の一括受注(共同企業体としての受注を含む。)が可能であり、いずれかの処理方式を選択して技術提案書の提出が可能であること。	○ 建設実績あり	○ 建設実績あり	○ 建設実績あり	○ 建設実績あり	○ 建設実績あり
(4) 提案しようとする処理方式について、蒸気タービン発電機を備えた一般廃棄物処理施設(平成17年3月31日以前に引渡しを終了したものに限る。)を元請けとして建設した実績があること。	○ ストーカ式焼却方式 平成10年3月引渡し 1,990kW	○ ストーカ式焼却方式 平成14年12月引渡し 12,150kW	○ ストーカ+灰溶融方式 平成14年11月引渡し 3,180kW	○ ストーカ式焼却方式 平成6年3月引渡し 14,500kW	○ ストーカ式焼却方式 平成11年3月引渡し 6,000kW
(5) 提案しようとする処理方式について、処理能力1炉あたり50t/日以上のごみ焼却施設(平成17年3月31日以前に引渡しを終了したものに限る。)を元請けとして建設した実績があること。	○ ストーカ式焼却方式 平成10年3月引渡し 100t/日×3炉	○ ストーカ式焼却方式 平成14年12月引渡し 135t/日×3炉	○ ストーカ+灰溶融方式 平成14年11月引渡し 180t/日×1炉	○ ストーカ式焼却方式 平成6年3月引渡し 300t×2炉	○ ストーカ式焼却方式 平成11年3月引渡し 150t/日×3炉
(6) 提案しようとする処理方式であって一般廃棄物を対象とする連続運転式の施設で、本稼働後において一系列当たり90日間以上連続して安定稼働した実績(ストーカ式焼却+灰溶融方式にあってはストーカ式焼却炉の連続運転実績)を確認できること。	○ ストーカ式焼却方式 H20年8月1日 ～H20年10月31日 (92日間)	○ ストーカ+灰溶融方式 稼働実績証明書	○ ストーカ+灰溶融方式 平成19年8月2日 ～平成20年2月7日 (190日間)	○ ストーカ式焼却方式 平成18年6月1日 ～平成18年8月31日 (92日間)	○ ストーカ式焼却方式 稼働実績証明書
(7) ごみ焼却施設として、焼却設備、クレーン設備、データ処理装置等の自動化設備が連携して稼働し、安定した自動運転の実績を有すること。	○ 施工経歴証明書	○ 完成仕様書の写し	○ 施工経歴証明書	○ 設計図書の写し	○ 施工経歴証明書
競争参加資格審査結果	合格	合格	合格	合格	合格

注)システム: かながわ電子入札共同システム